

「生き方の模索」

【なぜ模索するのか？】

「既存の社会システムでは生きづらいから」

経済的自由

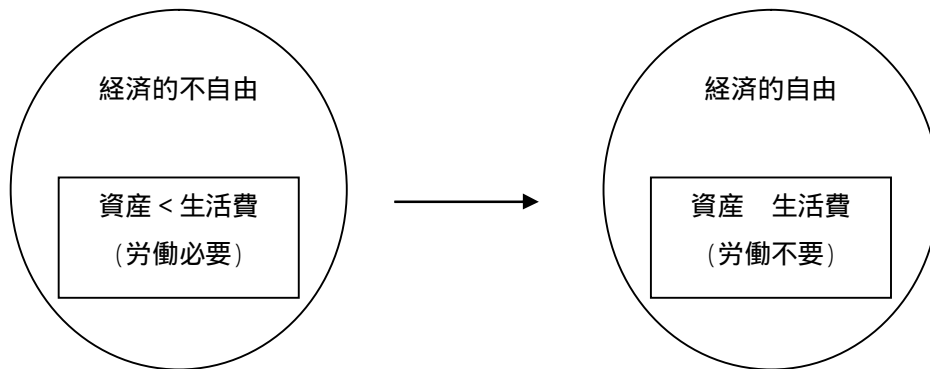
人は生まれてから死ぬまでに消費活動をおこなう。この社会はお金を中心に動いているので、消費活動のために生産活動をおこない、お金を手に入れなければならない。ひとつは「労働」によって賃金という形でお金を手に入れる。もうひとつは「投資」によってお金自身にお金を生み出してもらう。

それほど贅沢な生活をしないでも、生きていくにはお金がかかる。労働をまったくおこなわないで一生暮らしていくには多くの資産が必要だ。未来のことは誰にもわからないので、資産があっても一生安泰とはいかない。しかし一生にかかるお金の額をある程度推測することはできる。

資産をうまく活用して一生分の生活費を手に入れることができるならば、その人は人生をすべて自分のために使うことができる。しかし多くの人はそれだけの資産を持つことができないため、人生の大半を「労働」に費やさざるを得ない。

労働から解放されるためには、まず自分という資産をうまく活用して自分以外の資産を作らなければならない。自分に投資することによって、労働の価値を高める。そうすれば生産活動が消費活動を上回り自分以外の資産を生み出すことができる。

そして自分以外の資産(以下は資産)を自分以外に投資することによって他人の労働によりお金を手に入れることができる。このようにして一生分の生活費をまかなえるだけの資産ができたときに人は経済的自由を手にすることができる。経済的自由を達成して初めて真の自由を手にいれたといえる。



富の移転

生まれながらに資産のある人(資産家)もない人(労働者)も一生に使える時間は限られている。資産家も労働者も限られた時間をお金に変えることで生活している。資産家は資本を提供し、労働者は労働力を提供することで「付加価値」を生み出す。

付加価値は資産家のとりぶんである「利潤」と労働者のとりぶんである「報酬」に分かれる。一人の労働者が生み出す付加価値は決まっているので、資産家は資本を効率的に使い、多くの労働者から利潤をあげようとする。

資産家のいいぶんとしては、最初の資本がなければ労働者は生産手段を得ることができず、今日を生き延びることもできないのだから、労働者の生み出した付加価値の上前をはねるのは当然といったところだろう。この世界に真の慈善家がいないとすれば、その理屈も納得いかないものではない。

上前をはねて投下資本を回収したあとも投資がお金を生み続けることはよくある。投資はいつも成功するとは限らないので、投下資本回収ができないリスクを考えれば、リターンとしての「利潤」を追求することができてはじめて、投資を行おうとするインセンティブが生まれる。

富を蓄積することへの欲望には限りがないので、資産家は生活費以上の資産を築きあげたとしても、資産を増やすことをやめない。その結果労働者の生み出す付加価値の多くは利潤として資産家のふところに入り、労働者は富を蓄積するだけの報酬を得ることができなくなる。



「無知と貧困は人類の罪である。」

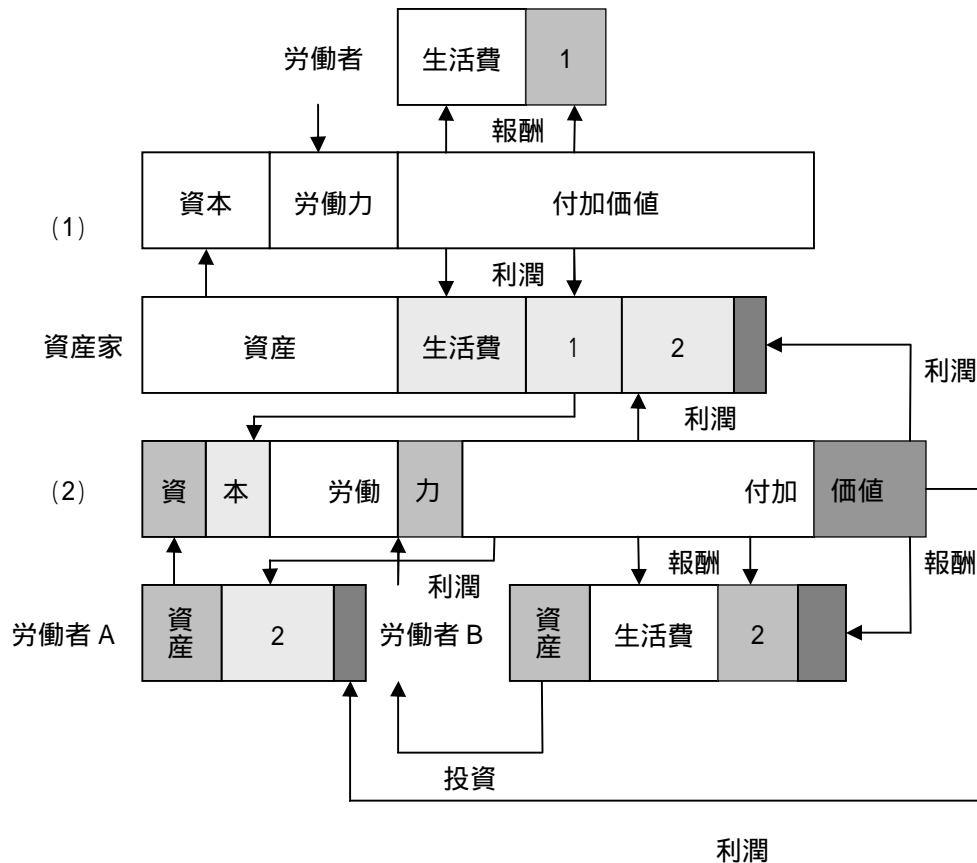
貧困は無知から生まれ、無知は貧困を呼ぶ。貧困に陥らないため、もしくは貧困から抜け出すためには知識が必要となる。もちろんその知識は経験を通して知恵となるわけで、知識を身につけたからといってすぐに豊かになれるわけではない。

知識を身につけるということは自分に時間をかけて投資をすることでもある。資産家と労働者では身につける知識も異なる。資産家は時間を使ってお金を働かせるための知識を身につけ、労働者は時間を使って自分が働いてお金を得るための知識を身につける。

労働者は生活費を稼がなければならないため、知識を身につける時間はお金で生活費を稼いでくれる資産家よりも少なくなる。労働者が生活費を稼ぐだけで富を蓄積できないのは、より豊かになるための知識を身につける時間がとりづらいためだ。

それでも貧困から抜け出すためには、なんとかして知識を身につける時間をとらなければならない。最初は自らの労働力の質を高めるための知識を身につけることになるだろう。労働力の質が上がれば、労働市場での価値が上がり、同じ労働時間でもより多くの報酬を受け取ることができるからである。

多くの報酬を受け取ることができれば、その分働かずに知識を得ることもできるし、資産を増やすこともできる。知識と資産を増やすことで、資産家のようにお金が働く状態を作り出すこともできるだろう。無知と貧困の罪は労働という名の罰によって償われる。



- 自分以外の労働者が生み出した富 「2の合計は生活費+1」
- 自分が労働によって得た報酬から生活費を除いた自由にできる富 「1=2」
- 労働力の質を高めた結果増えた付加価値

- (1) 資産家は「資本」を提供する。労働者は「労働力」を提供する。その結果「付加価値」が生まれる。「付加価値」は「報酬」と「利潤」に分れる。それぞれから「生活費」を除いたものが自由に使える「資産」である。
- (2) 資産家は「資産」(1)の一部を「資本」(2)として再投資する。労働者 A は「資産」(1)の一部を「資本」(2)として投資する。労働者 B は「資産」(1)の一部を自分に投資する。その結果労働力の質が向上し、付加価値が増える。

【なぜ模索するのか？】

生活のための労働から解放されれば、人生における時間をすべて自分のために使うことができるようになる。ではすべての人が労働から解放されることはあるのだろうか？科学技術の進歩によりその日が訪れることはあるかもしれないが、遠い未来の話であり現実的ではない。

労働から解放されるためには経済競争に勝ち残り、生活費を上回る資産を手にいなければならない。しかし現状、その状態にたどりつける人はごくわずかだ。だからといって何もしなければ、生きていくことはできない。どのような状態であるにしても、生活の糧を得るための行動が必要になる。

「従業員」という形態。多くの人はこの形態で労働を行い、一生を終えることになる。この形態は他人と利益を分けることになるので、報酬の大部分は生活費に消え資産ができにくい。「自営業」という形態。利益をほぼ自分が手に入れることができるので、資産は作りやすいがリスクは高くなる。

「投資家」という形態。他人が生み出した利益を手に入れることができる。自分の時間をあまり使わないで、資産を効率よく増やせる。「事業主」という形態。「自営業」と異なり「従業員」を持ち、「投資家」よりも高いリスクを負う。その分他の形態に比べ大きな利益を手に入れることができる。

すべての人が苦勞して労働から解放されたいと思っているわけではないだろう。「従業員」としてそれなりの生活ができて、余暇に自分の好きなことをやれる人生であれば満足だという人のほうが多数だと考えられる。しかしその状態が続くかどうかの決定権の大部分は他人の手にある。

決定権はだれにあるか？これは人生において重要な問題となる。人間は誰しも自分の意思で物事を決めていきたいと思っている。人から強制されることを好む人はあまりいないだろう。もちろん強制の代償として、生活の糧を得ることができるならば他人に従う人もいるかもしれない。

自分の人生を他人が保証してくれる確信があるならば、「従業員」という選択肢も悪くはない。そのかわり自分のやりたいことを仕事にすることは難しくなる。なぜならばたいていの労働は他人のいやがることをやって、その対価として報酬を受け取るようになっているからだ。

他人がいやなことは自分もいやなものである。ゆえに労働を喜びと考えることは難しい。難しいが、それを喜びに転換しようと努力することはできる。方法としては、外部的要因として高い報酬がある。生活費を上回るほどの報酬を得ることができるならば、労働に対して強いインセンティブが働くだろう。

内部的要因としてその仕事に対するなんらかの使命感や情熱がある。この場合の労働に対する報酬（愛情や尊敬）は金銭よりも重くなる。人が労働を喜びとするためには、仕事に誇りを持つ必要があるだろう。そうすれば労働に対して強いモチベーションを持つことができる。

人間は快を求め、不快を避ける傾向にある。労働を快ととらえるか、不快ととらえるかは仕事に対するインセンティブとモチベーションによって決まってくる。労働が避けられないものであるならば、労働を快としたほうが生きやすくなるだろう。

だが現実的に不快な労働を快へ変えるというのは難しい。無理に楽しもうとしても逆にストレスがたまるだけである。ではなにが原因で労働がストレスになるのだろうか。それは大きくわけて、「収入」、「労働負荷」、「人間関係」に分けることができる。

「収入」は低すぎるとやる気を失う。生活できるかできないかの賃金では、将来の展望を描くことができないためだ。「労働負荷」は肉体的なものと精神的なものに分けられるが、あまりに過酷な労働を強いられると心と体のどちらかが燃え尽きてしまう。

「人間関係」は最大のストレスといってもいいだろう。とくに内部の人間関係は精神的な労働負荷を高める原因となりやすい。仕事というのは一人ではできないので、お互いの協力が必要になるが、人間関係によって協力がうまくいかなければ、仕事も人間関係も悪化するという悪循環に陥る。

自分にあった職場を選ぶことができれば、ストレスを少なくすませることはできるだろう。だが多くのひとは生活のためにとりあえずお金を稼げる仕事につくことになる。そして転職には多大な労力が必要になるので、多少不満があってもストレスを抱えたまま今の職場で働きつづける。

もちろんその中で自分を成長させることによって、不快を快に変えることができる人もいるだろう。どんな仕事もやり続ければ自分なりのスタイルができてきて、天職にすることも可能だからだ。だからといってすべての人に画一的な生き方を押し付けることはできない。選択の自由があるからだ。

自由と安定はトレードオフの関係にある。自由であれば貧困の危険がつきまとい、安定を求めればストレスにさらされる。もちろん両方を手に入れる人もいる。しかしそれは宝くじにあたるぐらいまれなことだ。では絶対にどちらかを選択しなければならないのだろうか？

私たちは何かを手に入れるかわりに何かを失う世界に住んでいる。「従業員」である限り、職場の環境を変えることは難しい。「自営業」なら変えられるだろうか？ある程度なら自分の裁量で環境を快適なものにすることができるだろう。

しかし「従業員」と「自営業」ではリスクがまったく異なる。「従業員」は時間を「自営業」はお金と時間を投資することになる。そして「従業員」は基本的に働いた分だけの報酬を得ることができるが、「自営業」は働いたとしても事業が利益を生まなければ、報酬を得ることはできない。

自分がどの程度の自由と安定で満足できるか？というところに最終的には落ち着くだろう。もし現状が不満ならば、それを変えるためにある程度のリスクをとらなければならない。しかし、リスクをとったからといってそれだけのリターンが得られる保証はどこにもない。

時代は今変わりつつある。「最も強いものや、賢いものではなく、よりよく変化できたものだけが生き残る。」といわれるように、時代の変化に合わせて私たちも生き方を変えていかなければならない。変化に対応できなければ淘汰されてしまうからだ。

「人はパンのみにて生きるにあらず。」

食欲などの生理的欲求、安全の欲求といった低次の欲求から、所属と愛の欲求、承認の欲求といった高次の欲求へと人の欲求は移り変わる。労働をする理由は生きるための糧を得るためだ。しかし金銭的な報酬を得られない労働を喜んで行う人たちもいる。

そういう人達は高次の欲求を満たすために、高いモチベーションを持って労働を行っていると考えられる。一定の収入が確保された状態で、無償の労働を高いモチベーションを持って行うことは可能かもしれない。だが毎日の糧を得る労働において高いモチベーションを保つことはできないのだろうか？

毎日の糧を得なければならない以上目先の報酬としてのインセンティブがまったくないというわけにはいかない。だが、長期的な視点で労働にモチベーションをあたえるための目標があれば、そのインセンティブがそれほど高いものではなくても、労働を快に変えることができるはずだ。

そのために必要な条件は、1 貧困といえない程度の生活を維持するための報酬を受けられること。2 報酬に対する労働負荷が適度であること。3 事業組織内部の環境が良好であること。4 仕事に対して誇りが持てること。5 自分の人生の目的と仕事のずれが少ないこと。

この条件を満たすための職場を見つけることができるかどうかで、人生の質が変わってくる。もし自分が見つけれないと思うならば、自分で理想の仕事を作るしかない。リスクについては、自分以外の人間と同じ目的を持った組織を作ることによって、分散することができる。

もちろんリスクを分散すれば、リターンも少なくなる。「投資」は自分ひとりで行うほうがリターンも高くなるからだ。しかし、私たちの目指す目的は高い報酬だけではないはずだ。人生全体の質を高めることにその目的があるわけだから、報酬よりも快適に働ける環境を優先すべきである。

では組織形態としてどのようなものが適しているだろうか？一人一人が経営に参加し、現場の実務もおこなう体制が理想ではある。だが実際の仕事を行う上で、指揮系統がばらばらであるのは現実的ではない。利益と環境を同時に満たせる組織が必要となる。

だれもが「事業主」であり、場合によっては「従業員」、「自営業」、「投資家」に変化する組織形態であれば、柔軟な対応が可能になる。しかしこれは、ひとつ間違えれば馴れ合いになってしまいかねない。うまくいくかは経営の場と業務の場をきちんと分けて考えることができるかどうかにかかっている。

つまり、同じだけ出資をしても、きちんと業務上は指揮命令関係があり、それに従うということである。業務上の問題があれば、経営の場でその問題をとりあげ、指揮命令関係の変更を行う。出資の額はかならず同じでなければならないというわけではない。

出資によって利益の分配が決まるわけではない。出資が少なかったとしても、利益に多大な貢献をした場合は、多くの報酬を受けることができる。それぞれの持っているものを最大限に生かして、一人では得ることができない利益を生み出すことを目的とするためだ。

では組織を作ることによってどのようなメリットがあるだろうか？「固定費削減」共通の固定費用を削減することができる「比較優位」分業を効果的に行うことによって全体の利益を上げることができる。「ノウハウの蓄積」組織として積み上げたノウハウは個人ではできないことを可能にする。

ではデメリットはなんだろうか？まず労働がそのまま利益にはつながらないということがある。そして出資した時間とお金が無駄になることもある。そして利益が出たとしても、組織の性格上すべてが利益創出者に入るわけではないというところにある。

もちろん利益に貢献したメンバーにはそれなりの報酬を支払うべきだろう。しかし、貢献しなかったメンバー（まだ利益をだしていない事業を行っているもの、事業を行うために勉強をしているもの。）に対してもある程度の利益配分を行うことによって、組織に属

自分以外の資産がない人は、まず自分の労働力の価値を高めて、労働市場で高く売ることになる。この場合いかに需要のある労働力を提供できるかがカギとなるわけだが、最初はスキルが低いので報酬もそれほど高くはない。

このため消費活動に費やされる分以上に報酬を得ることができず、なかなか資産を築くことができない。

